

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社ピクセラ

【英訳名】 PIXELA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 浩

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6633-3500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池本 敬太

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6633-3500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池本 敬太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2017年 10月1日 至 2018年 6月30日	自 2018年 10月1日 至 2019年 6月30日	自 2017年 10月1日 至 2018年 9月30日
売上高 (千円)	1,582,906	4,174,329	2,551,217
経常損失( ) (千円)	885,539	916,614	1,030,054
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	904,040	926,886	1,048,595
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	904,040	926,886	1,048,595
純資産額 (千円)	2,378,517	2,180,478	2,933,965
総資産額 (千円)	2,950,207	2,798,938	3,699,175
1株当たり四半期(当 期)純損失( ) (円)	18.20	16.06	20.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	80.0	77.4	79.0

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日
1株当たり四半期純損 失( ) (円)	6.72	6.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第37期第3四半期連結累計期間及び第38期第3四半期連結累計期間並びに第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業損失10億5百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失10億48百万円を計上しました。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度まで5期連続のマイナスとなっております。

当第3四半期連結累計期間においても、依然として営業損失8億14百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失9億26百万円を計上しました。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消するため対応策に取り組んでいますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当該事象等を解消するための対応策につきましては、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6)事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策」に記載しております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループでは、2018年12月の新4K・8K放送開始を経て、4K関連製品の開発・生産体制と販売体制のさらなる強化に注力するとともに、グループ全体の成長性を高めるためにM&Aにより子会社化した株式会社A-Stageの収益基盤のさらなる拡大を図って参りました。また、当下半年後半に発売が予定されている4K関連製品の先行開発に継続して着手いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は41億74百万円(前年同期比163.7%増)、営業損失8億14百万円(前年同期は営業損失8億61百万円)、経常損失9億16百万円(前年同期は経常損失8億85百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失9億26百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失9億4百万円)となりました。

セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

#### 〔AV関連事業〕

IoT事業との融合である4K衛星放送対応のセットトップボックスの量産体制を確立いたしました。引き続き次世代セットトップボックスとして家庭内の様々なIoT機器をインターネット環境に接続するためのゲートウェイ機能や、スマートフォンや専用端末でのみ視聴できるVR映像を家庭用のテレビでも視聴できるようにする機能、さらにAIを使った視聴番組のお勧め機能等、既存ビジネスと新規ビジネスを融合させた製品の開発を継続して進めております。

また、大手通信事業者の要求に合致する機能のカスタマイズ対応も準備しており、当社のプラットフォームデバイスを拡散するため、機能強化のための開発も順次進めております。

パソコン向けテレビキャプチャーをはじめとするテレビキャプチャー関連カテゴリの製品の販売状況は、競合メーカーの事業撤退などにより当社のシェアは拡大しておりますが、パソコン市場が依然としてタブレットやスマートフォン市場の影響を受け縮小しております。こうした状況下において、開発案件が減少したものの、当社OEM先の所要量自体は増加したため、当該カテゴリ全体としては増収となり、損失は減少しました。

4K関連製品を中心とするホームAV関連製品カテゴリに関しましては、OEM向け及びリテール向けの4K関連製品が4K放送開始直後の売れ行きは落ち着き、当該カテゴリ全体としては、増収となりましたが、損失は拡大しました。

これらの結果、売上高は25億49百万円(前年同期比144.8%増)、セグメント損失(営業損失)は2億14百万円(前年同期はセグメント損失2億72百万円)となりました。

〔家電事業〕

家電事業では、大手ECサイト向けOEM製品の所要量の減少や競合製品の増加により全体として増収減益となりました。量販店向けやEC通販事業者向けの低価格でデザイン性のある白物家電の売上につきましては堅調に推移しており、EC通販事業者向けプライベートブランドの製品の販売を含めると、売上高全体の約65%を占めております。テレビやポータブルDVDプレーヤーといった黒物家電につきましては、以前より販売している定番品やEC事業者向けプライベートブランドの製品を中心にやや減少気味ではありますが、堅調に推移しており売上高全体の約27%を占めております。

また、生活家電製品や季節家電製品の販売は売上高全体の約12%に増加いたしました。今後、市場規模が拡大していくと推測される生活家電分野や4K関連製品に対し市場のニーズを捉えた新製品を継続的に投入し、それと同時に新たな販路の開拓を継続的に行うことでさらなる売上の底上げを引き続き目指してまいります。

これらの結果、売上高は16億24百万円（前年同期比200.2%増）、セグメント損失（営業損失）は40百万円（前年同期はセグメント利益11百万円）となりました。

（注）各セグメントのセグメント損失（営業損失）は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用5億59百万円（前年同期比3.5%増）を配分する前の金額であります。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億円減少し、27億98百万円となりました。これは主に、商品及び製品が1億80百万円、ソフトウェアが87百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が7億46百万円、前渡金が2億33百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億46百万円減少し、6億18百万円となりました。これは主に、資産除去債務が10百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1億16百万円、賞与引当金が22百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億53百万円減少し、21億80百万円となりました。これは新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ86百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を9億26百万円計上したこと等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売の実績が著しく増加しております。

これは主に、新製品の4K関連製品の売上が18億72百万円だったこと、及び前連結会計年度において、株式会社A-Stageの株式を取得し、前第3四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めたのですが、前第3四半期連結累計期間は新たに加えた家電事業の売上は3ヶ月分だったのに対し、当第3四半期連結累計期間は新たに加えた家電事業の売上は9ヶ月分の16億24百万円であることによるものであります。

## (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

### 自社のデジタルテクノロジーのさらなる進化による他社との差別化

4K/8K、IoT、VR/AR、AIといった先進的な技術開発分野において、これまで開発投資を行ってきたデジタルテクノロジーのさらなる進化をはかり、AndroidTV™やWindowsといった汎用的なプラットフォームに対し、自社オリジナルのIoTサービスやVR/AR機能、AIシステムを搭載した独自のプラットフォームを構築することにより、他社との差別化を図ってまいります。

### 企業価値の向上を目的とした事業領域の拡大

今後、株式発行により調達した資金を、積極的に新規事業への投資に充当してまいります。

当社独自のデジタルテクノロジーが生かせる事業領域を見つけ、そこに対して投資を行い、AV関連事業、家電事業に関連する収益基盤を拡大していくことを重点課題とし、財務状況の改善を目指してまいります。

### 独自ブランドの確立

「AV関連事業」及び「家電事業」のそれぞれについて、コーポレートブランド、製品ブランドの両側面から認知拡大及びブランド価値の向上を継続的に図ってまいります。

### 経営戦略資金の確保

EVO FUNDを割当先とする株式発行プログラム設定契約に基づき、第三者割当増資を実施しました。第1回5月9

日、第2回6月5日、第3回6月24日の合計1億73百万円を調達しております。また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載の通り、第4回7月11日、第5回7月29日に合計1億9百万円を調達完了しております。株式発行プログラム設定契約の全ての第三者割当増資が第5回の発行価額で実施された場合には、さらに5億37百万円の資金調達が可能であり、これらの資金を運転資金をはじめ積極的に活用し、新規事業の早期の収益化と財務状況の改善を目指してまいります。

固定費削減と原価低減コスト削減による収益体質への構造改革

役員報酬の減額、人件費の削減をはじめとする固定費をゼロベースで見直し経費の圧縮に努めてまいります。

また、部材調達及び物流をはじめとするPMIを早期に検討し、グループでの効率化、原価低減、利益率の改善に努めてまいります。

さらに、ECの自動化により、お客様への納期の短縮、人員の最適化などスピードと品質を高め、早期の収益性の向上を目指してまいります。

当社グループでは、上記の活動を継続的に行うとともに製品開発の加速と新たな顧客に対する営業活動の強化により、これら事業の早期の収益貢献を図ってまいります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,208,581	62,208,581	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	60,208,581	62,208,581		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月9日 (注)1	600,000	58,208,581	23,700	3,719,861	23,700	2,618,570
2019年6月5日 (注)2	1,000,000	59,208,581	33,000	3,752,861	33,000	2,651,570
2019年6月24日 (注)3	1,000,000	60,208,581	30,000	3,782,861	30,000	2,681,570

(注)1. 第三者割当による増加であります。

発行価額 79円 資本組入額 39.5円 割当先 EVO FUND

2. 第三者割当による増加であります。

発行価額 66円 資本組入額 33円 割当先 EVO FUND

3. 第三者割当による増加であります。

発行価額 60円 資本組入額 30円 割当先 EVO FUND

4. 2019年5月16日付で提出した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載いたしました「第一部 証券情報 第1 募集要項 4 新規発行による手取金の使途(2) 手取金の使途」について重要な変更が生じておりません。

変更の理由

当社は、2019年5月16日付で提出した「有価証券届出書の訂正届出書」において、2019年4月23日における株価（87円）に基づいた払込金額により資金使途を開示しておりました。しかし市場環境や当社業績等の影響で、近時の当社株価が、87円を下回って推移していることもあり、当初の払込金額が見込めない状況であります。当該状況を踏まえ、手取金の総額、資金使途の金額及び支払予定時期の見直しを行いました。

変更の内容

手取金の総額、資金使途の金額及び支払予定時期の変更の内容は下記のとおりです。変更箇所は下線を付しております。

(変更前)

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
（AV関連事業）製品開発資金及び仕入れ資金等の運転資金	175	2019年5月 ～2019年6月
（その他）ブランディング及びプロモーション関連費用	100	2019年5月 ～2019年7月
（家電事業）商品仕入れ資金及び運転資金	88	2019年7月
（AV関連事業）4K/8K、IoT、VR/AR、AI各関連技術開発会社との間の資本業務提携、M&A費用及び各事業に関連する人件費	395	2019年9月 ～2019年12月
（その他）EC事業、インバウンド関連事業、デジタルマーケティング事業、クラウドソフトウェア開発事業に係る資本業務提携、M&A費用及び各事業に関連する人件費	361	2019年12月 ～2020年3月
合 計	1,120	

(変更後)

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
（AV関連事業）製品開発資金及び仕入れ資金等の運転資金	<u>196</u>	2019年5月 ～2019年 <u>7</u> 月
（その他）ブランディング及びプロモーション関連費用	<u>33</u>	2019年5月 ～2019年7月
（家電事業）商品仕入れ資金及び運転資金	<u>53</u>	2019年7月
（AV関連事業）4K/8K、IoT、VR/AR、AI各関連技術開発会社との間の資本業務提携、M&A費用及び各事業に関連する人件費	<u>275</u>	2019年9月 ～2019年12月
（その他）EC事業、インバウンド関連事業、デジタルマーケティング事業、クラウドソフトウェア開発事業に係る資本業務提携、M&A費用及び各事業に関連する人件費	<u>247</u>	2019年12月 ～2020年3月
合 計	<u>804</u>	



(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,486,500	574,865	同上
単元未満株式	普通株式 3,381		
発行済株式総数	57,608,581		
総株主の議決権		574,865	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ピクセラ	大阪市浪速区難波中 二丁目10番70号	118,700		118,700	0.21
計		118,700		118,700	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新月有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,058,303	311,339
受取手形及び売掛金	502,526	340,342
電子記録債権	65,006	-
商品及び製品	752,730	932,731
仕掛品	39	582
原材料及び貯蔵品	76,838	144,020
前渡金	332,436	98,945
その他	248,727	98,699
流動資産合計	3,036,609	1,926,661
固定資産		
有形固定資産	126,788	151,969
無形固定資産		
ソフトウェア	209,744	297,436
のれん	39,629	35,057
その他	27,966	177,650
無形固定資産合計	277,340	510,143
投資その他の資産		
投資有価証券	75,864	25,800
敷金	128,220	126,515
その他	47,190	44,914
貸倒引当金	8,100	8,100
投資その他の資産合計	243,174	189,129
固定資産合計	647,304	851,242
繰延資産		
株式交付費	10,839	18,953
新株予約権発行費	4,422	2,081
繰延資産合計	15,261	21,034
資産合計	3,699,175	2,798,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	451,021	334,254
未払金	78,025	65,831
未払費用	104,773	90,414
未払法人税等	20,020	15,942
未払消費税等	4,896	4,918
賞与引当金	46,826	24,388
前受金	24,136	28,905
その他	7,536	11,311
流動負債合計	737,235	575,966
固定負債		
繰延税金負債	1,008	4,815
資産除去債務	26,965	37,677
固定負債合計	27,974	42,493
負債合計	765,210	618,460
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,696,161	3,782,861
資本剰余金	2,594,870	2,681,570
利益剰余金	3,244,929	4,171,815
自己株式	125,038	125,038
株主資本合計	2,921,063	2,167,577
新株予約権	12,901	12,901
純資産合計	2,933,965	2,180,478
負債純資産合計	3,699,175	2,798,938

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,582,906	4,174,329
売上原価	1,494,804	3,843,273
売上総利益	88,101	331,056
販売費及び一般管理費	949,118	1,145,439
営業損失( )	861,016	814,382
営業外収益		
受取利息	51	446
広告料収入	3,469	6,195
為替差益	1,721	9,042
その他	1,370	2,866
営業外収益合計	6,613	18,550
営業外費用		
支払手数料	19,402	19,072
持分法による投資損失	-	78,064
その他	11,733	23,645
営業外費用合計	31,135	120,782
経常損失( )	885,539	916,614
特別損失		
減損損失	10,899	-
特別損失合計	10,899	-
税金等調整前四半期純損失( )	896,439	916,614
法人税、住民税及び事業税	7,658	6,464
法人税等調整額	57	3,807
法人税等合計	7,600	10,271
四半期純損失( )	904,040	926,886
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	904,040	926,886

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失( )	904,040	926,886
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	904,040	926,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904,040	926,886
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失1,005,616千円及び親会社株主に帰属する当期純損失1,048,595千円を計上しました。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度まで5期連続のマイナスとなっております。

当第3四半期連結累計期間においても、依然として営業損失814,382千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失926,886千円を計上しました。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

#### 自社のデジタルテクノロジーのさらなる進化による他社との差別化

4K/8K、IoT、VR/AR、AIといった先進的な技術開発分野において、これまで開発投資を行ってきたデジタルテクノロジーのさらなる進化をはかり、AndroidTV™やWindowsといった汎用的なプラットフォームに対し、自社オリジナルのIoTサービスやVR/AR機能、AIシステムを搭載した独自のプラットフォームを構築することにより、他社との差別化を図ってまいります。

#### 企業価値の向上を目的とした事業領域の拡大

今後、株式発行により調達した資金を、積極的に新規事業への投資に充当してまいります。

当社独自のデジタルテクノロジーが生かせる事業領域を見つけ、そこに対して投資を行い、AV関連事業、家電事業に関連する収益基盤を拡大していくことを重点課題とし、財務状況の改善を目指してまいります。

#### 独自ブランドの確立

「AV関連事業」及び「家電事業」のそれぞれについて、コーポレートブランド、製品ブランドの両側面から認知拡大及びブランド価値の向上を継続的に図ってまいります。

#### 経営戦略資金の確保

EVO FUNDを割当先とする株式発行プログラム設定契約に基づき、第三者割当増資を実施しました。第1回5月9日、第2回6月5日、第3回6月24日の合計173,400千円を調達しております。また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載の通り、第4回7月11日、第5回7月29日に合計109,000千円を調達完了しております。株式発行プログラム設定契約の全ての第三者割当増資が第5回の発行価額で実施された場合には、さらに537,350千円の資金調達が可能であり、これらの資金を運転資金をはじめ積極的に活用し、新規事業の早期の収益化と財務状況の改善を目指してまいります。

#### 固定費削減と原価低減コスト削減による収益体質への構造改革

役員報酬の減額、人件費の削減をはじめとする固定費をゼロベースで見直し経費の圧縮に努めてまいります。

また、部材調達及び物流をはじめとするPMIを早期に検討し、グループでの効率化、原価低減、利益率の改善に努めてまいります。

さらに、ECの自動化により、お客様への納期の短縮、人員の最適化などスピードと品質を高め、早期の収益性の向上を目指してまいります。

当社グループでは、上記の活動を継続的に行うとともに製品開発の加速と新たな顧客に対する営業活動の強化により、これら事業の早期の収益貢献を図ってまいります。

以上の施策を実施することにより、新たな収益基盤の確保と経営の安定化を図り、当該状況の解消に努めてまいります。

しかしながら、第三者割当増資による資金調達額は現時点で確定したのではなく、またこれらの施策は実施途上であり、新規事業の今後の進捗状況や営業活動等により収益が計画どおり改善しない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	43,897千円	197,919千円
のれんの償却額	1,524千円	4,572千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が336,015千円及び資本準備金が336,014千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,343,694千円、資本剰余金が2,242,403千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、第三者割当増資により、資本金が86,700千円及び資本準備金が86,700千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,782,861千円、資本剰余金が2,681,570千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	A V 関連事業	家電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,041,779	541,127	1,582,906		1,582,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,041,779	541,127	1,582,906		1,582,906
セグメント利益又は損失( )	272,963	11,820	261,143		261,143

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	261,143
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	540,834
棚卸資産の調整額	
子会社株式の取得関連費用	59,039
四半期連結損益計算書の営業損失( )	861,016

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「A V関連事業」において、遊休資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において10,899千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社A-Stageの株式を取得し、連結の範囲に含めております。

なお、「家電事業」における当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において42,678千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	A V 関連事業	家電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,549,970	1,624,359	4,174,329		4,174,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85,068	51	85,120		85,120
計	2,635,038	1,624,411	4,259,450		4,259,450
セグメント損失( )	214,333	40,397	254,731		254,731

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	254,731
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	559,651
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失( )	814,382

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )(円)	18.20	16.06
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	904,040	926,886
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	904,040	926,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,675	57,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式発行

当社は、EVO FUND(以下「割当予定先」といいます。)との間で締結した株式発行プログラムの設定に係る契約に基づき、割当予定先に対する第三者割当による新株式の発行を決議し2019年7月11日(第4回割当)及び2019年7月29日(第5回割当)に払込が完了しております。

第三者割当による新株発行の概要

(第4回割当)

(1)	割当決議日	2019年6月25日
(2)	払込期日	2019年7月11日
(3)	発行新株式数	普通株式1,000,000株
(4)	発行価額	1株あたり54円
(5)	発行総額	54,000千円
(6)	募集方法	第三者割当の方法による。
(7)	割当予定先	EVO FUND
(8)	増加する資本金の額	27,000千円
(9)	増加する資本準備金の額	27,000千円

(第5回割当)

(1)	割当決議日	2019年7月12日
(2)	払込期日	2019年7月29日
(3)	発行新株式数	普通株式1,000,000株
(4)	発行価額	1株あたり55円
(5)	発行総額	55,000千円
(6)	募集方法	第三者割当の方法による。
(7)	割当予定先	EVO FUND
(8)	増加する資本金の額	27,500千円
(9)	増加する資本準備金の額	27,500千円

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

株式会社ピクセラ  
取締役会 御中

新月有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 明彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 光弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失1,005,616千円及び親会社株主に帰属する当期純損失1,048,595千円を計上しており、また営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度まで5期連続のマイナスとなっている。当第3四半期連結累計期間においても、依然として営業損失814,382千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失926,886千円を計上している。これらのことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。